



平成 16 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日
 上場取引所 東京
 本社所在都道府県 静岡県

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
 コード番号 6965

(URL <http://www.hpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝馬輝夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 鈴木志明 TEL (053) 452-2141(代)
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	70,466	15.7	9,688	136.9	9,999	139.7
15 年 9 月期	60,919	0.4	4,089	30.4	4,172	33.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 9 月期	4,652	186.8	69 86	63 25	9.1	8.6	14.2
15 年 9 月期	1,622	45.5	23 09	21 13	3.2	3.7	6.8

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月期 100 百万円 15 年 9 月期 52 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月期 65,749,873 株 15 年 9 月期 67,627,334 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	119,045	50,966	42.8	783 30
15 年 9 月期	112,269	51,009	45.4	758 92

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月期 64,989,991 株 15 年 9 月期 67,132,498 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月期	12,861	4,526	2,045	23,126
15 年 9 月期	9,468	10,496	5,674	16,650

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,900	5,850	3,800
通期	73,700	11,100	7,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 110 円 79 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）子会社21社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器および光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

（1）光電子部品事業

a. 光電子増倍管、イメージ機器および光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

（2）計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

なお、インスペックス・インクは、事業再編を決議し、同社が行っていた半導体ウェハ検査装置部門とソフトウェア部門の売却が決定いたしました。

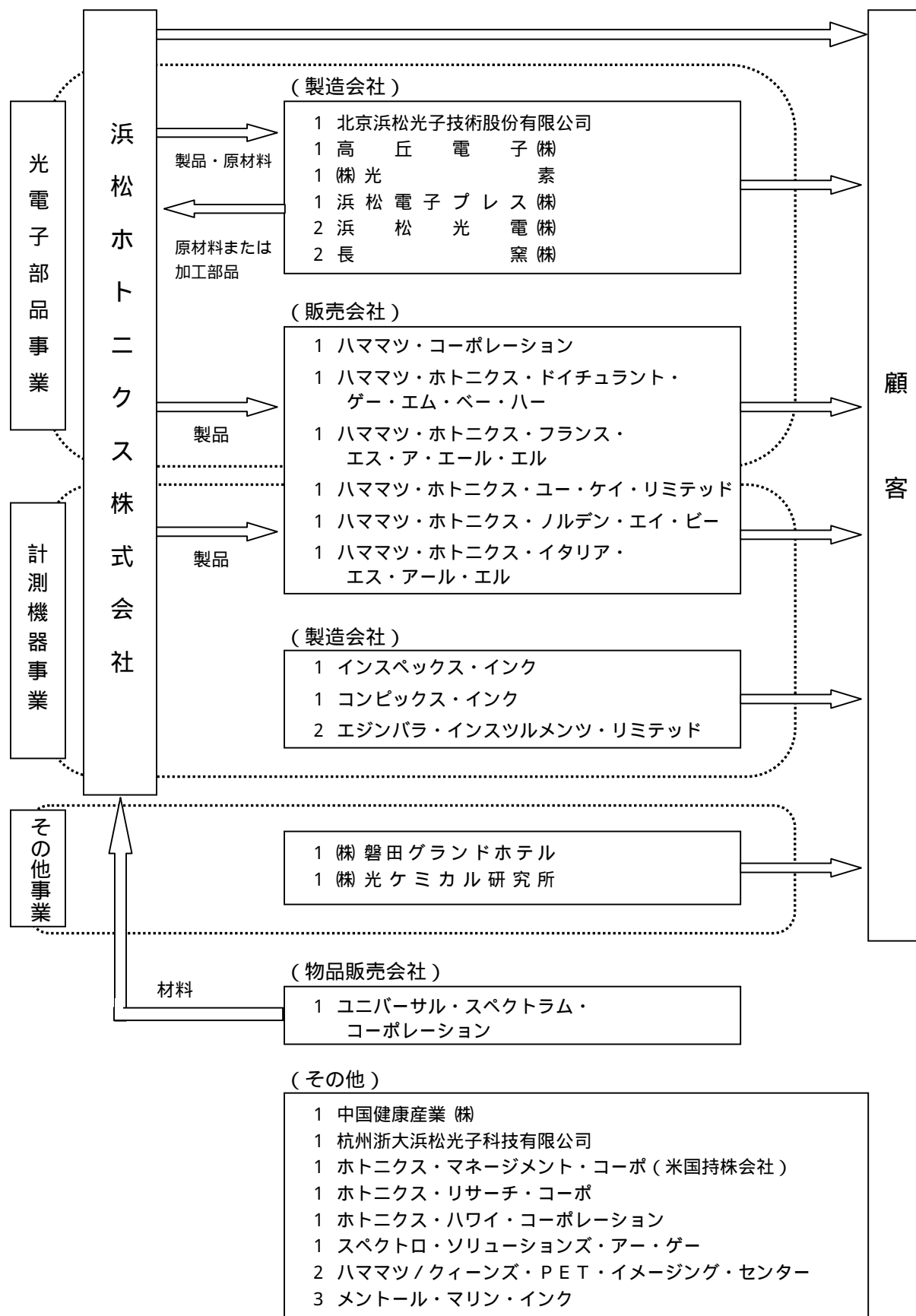
（3）その他事業

子会社の(株)光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主 要 な 製 品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源（X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学(ホトニクス)の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創出のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、株式分割による実質的な増配や自己株式の取得などの株主還元政策を積極的に実施してまいりました。今後も1株当たり利益、キャッシュフロー等の水準および業績等を総合的に判断することで配当金額を決定したいと考えております。また、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、今後とも積極的な研究開発投資等を行う考えであり、内部留保はこのような源泉として高水準に維持してまいりたいと考えております。

(3) 株式投資単位の引下げに関する考え方

当社は、既に平成10年2月に株式投資単位を従来の1,000株から100株に変更しております。その結果、個人投資家層の拡大および株式の流動性において、当初の目的は達成しているものと考えております。現段階におきましては、投資単位の更なる引き下げについての検討はしておりません。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、エネルギー、生命科学、遺伝子工学、通信、情報、農業、宇宙の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資本当期純利益率(ROA:売上高利益率×総資本回転率)を重要視してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方は、光科学・光技術の産業創成に向けて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備するとともに、人類未知未踏分野を切り開くために必要な戦略・施策を実施していくということであり、経営上の重要な課題と位置付けております。また、当社は、コーポレートガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダー(利害関係者)に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般従業員にわたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意志と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育てまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいりました。

具体的には、当社はグローバル化した経営環境の中で、取締役会(11名で構成、うち社外取締役1名を含む)を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置付けております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名のうち1名を社外監査役とした監査体制としております。監査役は取締役会および社内外の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取することで、グローバルな企業グループの業務および財産の状況を監査しております。この他に当社では、内部監査室を設置し、社内における業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を報告させるとともに業務改善を図っております。

今後とも当社の経営方針に則り、コーポレートガバナンスの充実に向けて積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、海外経済の拡大を背景として、設備投資が回復傾向を持続し、企業収益は着実に改善が進みました。加えて、個人消費も実感に乏しいものの持ち直しの傾向を見せるなど、景気は緩やかながら回復の兆しが見られる中で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国経済は企業収益の改善などを背景に景気は拡大傾向が続き、また、アジア経済につきましても、中国を中心として景気は拡大基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は、創立以来50年にわたり培ってきた光技術を活用し、新産業の創成に向けた新規応用分野の開拓に積極的に取り組んでまいりました。また、お客様の要求を先取りした高付加価値製品を積極的に提供する一方、製造技術のさらなる効率化によるコストの低減を進めることで、売上高および利益の拡大に全社をあげて努力してまいりました。

この結果、売上高は70,466百万円と、前期に比べ、9,547百万円(15.7%)の増加となり、利益面につきましても、経常利益は9,999百万円と前期に比べ5,827百万円(139.7%)増加し、当期純利益は4,652百万円と前期に比べ3,030百万円(186.8%)の増加となりました。

(2) セグメント別の状況(売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。)

事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、PET用の光電子増倍管が、市場の技術的ニーズに対応した高性能かつ高品質の新製品を適時に投入する一方、コストダウンによる価格競争力を強化することにより、シェアを伸ばし売上げが増加いたしました。また、血液検査等の検体検査向けの光電子増倍管が当社独自の小型、高感度、低雑音を市場から高く評価され好調に推移いたしました。光電子増倍管全体といたしましては医用分野をはじめとして、分析、学術、計測の各分野において売上げを伸ばしました。

イメージ機器および光源は、UVスポット光源がデジタル家電等の電子部品の紫外線硬化樹脂による接着用途として、高輝度・省エネであることに加えてメンテナンス性にも優れている点が高く評価され売上げを伸ばしました。また、半導体分野における設備投資の回復により、小型・高密度化した電子部品内部の欠陥や異常を非破壊で検査するマイクロフォーカスX線源が、鮮明な透視画像を得られることを高く評価され売上げを伸ばしました。このように、イメージ機器および光源全体といたしましては、主に産業分野において好調に推移し、売上げを伸ばしました。

光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードが引続き堅調に推移したことに加え、イメージセンサが、大面積化および高感度高速動作特性を実現したことにより、X線被曝量の低減および環境面でも優れた特徴を持つことなどが市場において高く評価され、歯科用向けを中心に売上げを大幅に伸ばしました。また、高い信頼性を求められる自動車搭載用として、フォトICがその品質を評価され売上げ増加に貢献するなど、光半導体素子は全般的に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は58,511百万円(前期比15.1%増)、営業利益は17,109百万円(前期比34.1%増)となりました。

b．計測機器事業

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、半導体業界の需要回復を背景として、故障位置の高精度な解析が可能な新機種種の投入など市場の要求に応えた製品ラインナップの拡充により売上げを大幅に伸ばしました。また、デジタルカメラが米国におけるOEMビジネスを開始したことにより売上げを伸ばしたほか、X線ラインセンサも堅調に推移するなど、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は11,958百万円(前期比18.9%増)、営業利益は2,121百万円(前期は営業損失6百万円)となりました。

c．その他事業

その他事業につきましては、売上高は653百万円(前期比6.9%減)、営業損失は173百万円(前期比15.5%増)となりました。

所在地別セグメントの販売状況

国内は、産業分野においては、半導体市場における設備投資回復の影響もあり、半導体故障解析装置、X線非破壊検査用としてマイクロフォーカスX線源及び紫外線接着用のUVスポット光源が売上げを伸ばしました。また、医用分野においては、X線CT用のシリコンフォトダイオードが売上げを伸ばしました。さらに、学術研究分野においては、光電子増倍管が売上げを伸ばしました。この結果、売上高62,987百万円(前期比16.5%増)、営業利益16,776百万円(前期比47.0%増)となりました。

北米は、前期に好調であった産業分野における非破壊検査用としてのシリコンフォトダイオードの売上げは減少したものの、PET用及び血液検査用など医用分野における光電子増倍管は順調に売上げを伸ばしました。この結果、売上高15,879百万円(前期比13.8%増)、営業利益495百万円(前期は営業損失244百万円)となりました。

欧州は、産業分野における半導体故障解析装置の売上げが伸びた他、X線CT用及び歯科用など医用分野向けを中心に光半導体素子の売上げが好調に推移しました。この結果、売上高12,414百万円(前期比25.6%増)、営業利益1,615百万円(前期比46.7%増)となりました。

その他の地域は、売上高851百万円(前期比33.5%増)、営業利益72百万円(前期比14.7%減)となりました。

(3) 次期の見通し

次期につきましては、輸出と国内生産が緩やかに増加することにより、企業収益の改善がさらに進み、景気は回復に向かうことが期待されておりますものの、企業の設備投資に関する先行き不透明感や海外における原油価格の動向などの懸念材料もあり、当社をとりまく経営環境は依然として楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

当社といたしましては、これまでに培った知識、技術をもって、人類に貢献する光技術の研究開発を引き続き推進するとともに、当社が将来にわたって発展するためには、新しい知識や技術を用いて新たな光産業を創出することが重要課題であると認識しております。

一方、主要製品であります光電子増倍管、イメージ機器および光源、光半導体素子、画像処理・計測装置につきましては、市場のニーズに即した高付加価値製品を開発・投入するとともに、生産の効率化、量産化等を積極的に推し進め、業容の拡大に全社一丸となって努力していく所存であります。

次期の業績予想は次のとおりであります。

平成 17 年 9 月期（平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

連結業績予想

（単位：百万円）

項目	期別	中間期	通 期		
			前年同期比	前期比	
売上高		36,900	8.3%	73,700	4.6%
営業利益		5,800	34.3%	10,800	11.5%
経常利益		5,850	33.2%	11,100	11.0%
当期純利益		3,800	79.1%	7,200	54.7%

単独業績予想

（単位：百万円）

項目	期別	中間期	通 期		
			前年同期比	前期比	
売上高		32,300	7.8%	64,700	3.9%
営業利益		4,400	25.7%	8,300	5.8%
経常利益		5,100	20.3%	9,100	3.7%
当期純利益		3,650	27.0%	6,300	28.9%

次期の利益配分に関する見通し

当社の次期配当金については、次期の業績及び資金需要などを勘案し、1株当たり年間配当を10円（うち中間配当5円）とさせていただく予定であります。

・ 財政状態

（1）当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 12,861 百万円となりました。売上債権の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加などにより、前期と比較して、3,392 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,526 百万円となりました。前期と比較しますと、有形固定資産の取得による支出は増加したものの、定期預金（3ヶ月超）の払戻しによる収入及び投資不動産等の取得による支出の減少などにより、5,970 百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,045 百万円となりました。前期と比較しますと、自己株式の取得による支出が増加したものの、長期借入れによる収入の増加などにより 3,629 百万円の支出減となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて 6,475 百万円増加し、23,126 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	49.4	42.1	44.2	45.4	42.8
時価ベースの株主資本比率(%)	245.0	159.8	133.6	108.6	101.0
債務償還年数(年)	2.7	5.3	3.6	3.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.9	17.1	25.2	30.4	54.7

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 15 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
【資産の部】						
流動資産	60,934	51.2	52,620	46.9	8,314	15.8
1.現金及び預金	23,633		19,046		4,587	
2.受取手形及び売掛金	20,470		17,232		3,238	
3.たな卸資産	13,250		12,792		457	
4.繰延税金資産	2,112		1,990		122	
5.その他	1,594		1,664		69	
6.貸倒引当金	127		106		21	
固定資産	58,111	48.8	59,649	53.1	1,537	2.6
(1)有形固定資産	47,921	40.2	47,089	41.9	831	1.8
1.建物及び構築物	19,648		19,306		341	
2.機械装置及び運搬具	8,888		9,560		672	
3.工具、器具及び備品	4,399		3,760		639	
4.土地	13,424		13,243		180	
5.建設仮勘定	1,560		1,217		343	
(2)無形固定資産	594	0.5	1,166	1.0	572	49.0
(3)投資その他の資産	9,595	8.1	11,392	10.2	1,797	15.8
1.投資有価証券	3,726		3,821		95	
2.長期貸付金	42		42		0	
3.投資不動産等	442		2,870		2,428	
4.繰延税金資産	4,341		3,517		824	
5.その他	1,059		1,158		99	
6.貸倒引当金	17		17		0	
資産合計	119,045	100.0	112,269	100.0	6,776	6.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 15 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
		%		%		%
【負債の部】						
流動負債	29,609	24.9	24,135	21.5	5,474	22.7
1.支払手形及び買掛金	10,513		8,349		2,164	
2.短期借入金(一年以内返済 予定長期借入金含む)	8,651		6,174		2,476	
3.一年以内償還転換社債			308		308	
4.未払法人税等	3,139		815		2,323	
5.製品保証引当金			17		17	
6.賞与引当金	2,128		2,128		0	
7.設備購入支払手形	530		2,918		2,387	
8.その他	4,645		3,423		1,222	
固定負債	37,866	31.8	36,661	32.7	1,204	3.3
1.転換社債	19,107		19,110		3	
2.長期借入金	7,333		6,846		487	
3.繰延税金負債	76		71		5	
4.退職給付引当金	10,061		9,327		733	
5.役員退職慰労引当金	1,284		1,303		19	
6.その他	2		3		0	
負債合計	67,476	56.7	60,797	54.2	6,679	11.0
【少数株主持分】						
少数株主持分	603	0.5	462	0.4	140	30.5
【資本の部】						
資本金	16,076	13.5	15,925	14.2	151	1.0
資本剰余金	15,827	13.3	15,675	14.0	151	1.0
利益剰余金	25,213	21.2	21,247	18.9	3,966	18.7
その他有価証券評価差額金	642	0.5	712	0.6	70	9.9
為替換算調整勘定	790	0.7	1,157	1.0	367	31.7
自己株式	6,003	5.0	1,394	1.3	4,608	330.5
資本合計	50,966	42.8	51,009	45.4	43	0.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	119,045	100.0	112,269	100.0	6,776	6.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成15年10月1日) (至平成16年9月30日)		前 期 (自平成14年10月1日) (至平成15年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	70,466	100.0	60,919	100.0	9,547	15.7
売 上 原 価	33,996	48.2	30,933	50.8	3,063	9.9
売 上 総 利 益	36,470	51.8	29,985	49.2	6,484	21.6
販売費及び一般管理費	26,781	38.1	25,896	42.5	885	3.4
1.運 賃 荷 造 費	681		592		88	
2.広 告 宣 伝 費	885		650		235	
3.製品保証引当金繰入額			11		11	
4.貸倒引当金繰入額	29				29	
5.給 料	6,810		6,590		220	
6.賞与引当金繰入額	664		665		1	
7.退職給付引当金繰入額	348		327		20	
8.役員退職慰労引当金繰入額	67		71		3	
9.減 価 償 却 費	1,053		1,151		97	
10.手 数 料	1,894		1,883		10	
11.研 究 開 発 費	8,771		8,737		34	
12.そ の 他	5,575		5,214		360	
営 業 利 益	9,688	13.7	4,089	6.7	5,598	136.9
営 業 外 収 益	746	1.1	739	1.2	6	0.9
1.受取利息及び配当金	67		84		17	
2.固定資産賃貸収入	146		150		4	
3.投資不動産等賃貸収入	285		264		21	
4.持分法による投資利益	100		52		48	
5.その他の営業外収益	146		188		41	
営 業 外 費 用	434	0.6	657	1.1	222	33.8
1.支 払 利 息	263		333		69	
2.投資不動産等に係る諸費用	110		213		103	
3.為 替 差 損	32		83		50	
4.その他の営業外費用	27		27		0	
経 常 利 益	9,999	14.2	4,172	6.8	5,827	139.7
特 別 利 益	70	0.1	81	0.2	11	13.6
1.固定資産売却益	70		37		32	
2.補助金収入			22		22	
3.貸倒引当金戻入額			15		15	
4.その他の特別利益			6		6	

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成15年10月1日) (至平成16年9月30日)		前 期 (自平成14年10月1日) (至平成15年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
		%		%		%
特 別 損 失	1,975	2.8	593	1.0	1,382	232.9
1.固定資産売却及び除却損	256		146		109	
2.投資有価証券評価損	2		32		30	
3.営業権減損損失	514				514	
4.子会社整理損	481				481	
5.大学院大学設立準備費用	720				720	
6.過年度役員退職慰労引当金繰入額			364		364	
7.その他の特別損失			50		50	
税金等調整前当期純利益	8,094	11.5	3,660	6.0	4,434	121.1
法人税、住民税及び事業税	4,293	6.1	2,613	4.3	1,679	64.3
法人税等調整額	843	1.2	570	1.0	273	48.0
少数株主利益又は 少数株主損失()	8	0.0	5	0.0	2	37.0
当 期 純 利 益	4,652	6.6	1,622	2.7	3,030	186.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,675		
資本準備金期首残高			15,415	15,415
資本剰余金増加高				
1. 転換社債の転換	151		224	
2. 自己株式処分差益		151	35	260
資本剰余金期末残高		15,827		15,675
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		21,247		
連結剰余金期首残高			20,365	20,365
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	4,652		1,622	
2. 持分変動に伴う増加高	40	4,693		1,622
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	666		678	
2. 役員賞与	59		58	
3. 従業員奨励福祉基金	1	727	4	741
利益剰余金期末残高		25,213		21,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,094	3,660
減価償却費	7,098	7,112
連結調整勘定償却額	44	44
貸倒引当金の増(減)額	20	29
賞与引当金の増(減)額	2	12
退職給付引当金の増(減)額	733	780
役員退職慰労引当金の増(減)額	19	350
受取利息及び受取配当金	67	84
支払利息	263	333
為替差損益	36	29
持分法による投資(利益)損失	100	52
有形固定資産除却損	254	107
有形固定資産売却損益	69	1
投資有価証券評価損	2	32
売上債権の(増)減額	3,103	99
たな卸資産の(増)減額	429	78
仕入債務の増(減)額	2,050	791
役員賞与の支払額	61	59
その他	334	272
小計	15,007	12,677
利息及び配当金の受取額	70	88
利息の支払額	235	311
法人税等の支払額	1,981	2,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,861	9,468
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の(増)減額	1,888	1,299
有形固定資産の取得による支出	6,928	5,770
有形固定資産の売却による収入	99	124
無形固定資産の取得による支出	176	275
投資有価証券の取得による支出	7	566
子会社整理による収入	561	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		706
投資不動産等の取得による支出		1,877
その他	35	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,526	10,496
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増(減)額	219	141
長期借入れによる収入	4,760	49
長期借入金の返済による支出	1,511	3,532
自己株式の取得による支出	4,608	1,387
親会社による配当金の支払額	667	678
その他	201	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,045	5,674
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	186	37
・ 現金及び現金同等物の増(減)額	6,475	6,740
・ 現金及び現金同等物の期首残高	16,650	23,386
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		4
・ 現金及び現金同等物の期末残高	23,126	16,650

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(新規) 2社

(2) 非連結子会社数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産等

当社及び国内連結子会社 定率法

海外連結子会社 定額法

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

海外連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため、売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(会計処理方法の変更)

在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益及び費用の各項目を連結決算日の直物為替相場により換算した場合、直物為替相場の変動により経営成績を正しく反映しない可能性があるため、これを回避し、より実状に即して表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は695百万円、営業利益は58百万円、経常利益は59百万円、それぞれ少なく計上されております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,497 百万円	55,458 百万円
2.自 己 株 式 の 数	3,356,277 株	917,880 株
3.無形固定資産に含まれる連結調整勘定の額	44 百万円	88 百万円
4.受 取 手 形 割 引 残 高	百万円	6 百万円
5.担 保 に 供 し て い る 資 産		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
土 地	5,156 百万円	5,135 百万円
建 物 及 び 構 築 物	1,934	1,942
上記に係る債務		
短 期 借 入 金	495 百万円	419 百万円
一年以内返済予定長期借入金	201	260
長 期 借 入 金	1,070	1,222

(連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.研 究 開 発 費 の 総 額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,771 百万円	8,737 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	23,633 百万円	19,046 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>507 百万円</u>	<u>2,395 百万円</u>
現金及び現金同等物	23,126 百万円	16,650 百万円

2.重要な非資金取引の内容

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
転換社債の転換による資本金増加額	151 百万円	224 百万円
<u>転換社債の転換による資本剰余金増加額</u>	<u>151 百万円</u>	<u>224 百万円</u>
転換による転換社債減少額	302 百万円	448 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
「機械装置及び運搬具」		
取得価額相当額	6百万円	6百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	5百万円
期末残高相当額	0百万円	1百万円
「工具、器具及び備品」		
取得価額相当額	717百万円	742百万円
減価償却累計額相当額	249百万円	212百万円
期末残高相当額	467百万円	529百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 以 内	135百万円	128百万円
<u>1 年 超</u>	<u>331百万円</u>	<u>402百万円</u>
合 計	467百万円	531百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支 払 リ ー ス 料	142百万円	81百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	142百万円	81百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	3,505 百万円	2,849 百万円
賞与引当金限度超過額	797	671
減価償却費限度超過額	765	633
たな卸資産等の未実現利益	575	486
役員退職慰労引当金限度超過額	510	517
未払事業税否認額	306	90
未払金・未払費用	199	260
その他有価証券評価差額	137	137
たな卸資産評価減否認額	62	293
その他	104	131
繰延税金資産合計	6,965	6,073
繰延税金負債との相殺	510	566
繰延税金資産の純額	6,454	5,507
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	423 百万円	497 百万円
特別償却準備金	87	68
その他	106	74
繰延税金負債合計	617	640
繰延税金資産との相殺	510	566
繰延税金負債の純額	106	74

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因

	当 期	前 期
法定実効税率	41.12 %	41.12 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	7.14	5.84
受取配当金等の連結消去に伴う影響	3.90	8.40
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.92	3.75
税額控除	10.11	9.89
その他有価証券のスケジューリング見直し による期末繰延税金資産の減額修正		5.58
その他	0.35	1.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.62 %	55.83 %

3. 外形標準課税導入に伴う税効果への影響

前期 (平成 15 年 9 月 30 日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を使用しております。この変更に伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が137百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が同額増加しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,882	11,930	653	70,466		70,466
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	628	28		656	(656)	
計	58,511	11,958	653	71,123	(656)	70,466
営業費用	41,402	9,837	826	52,066	8,711	60,778
営業利益又は営業損失()	17,109	2,121	173	19,057	(9,368)	9,688
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	71,806	15,642	2,290	89,739	29,306	119,045
減価償却費	4,802	758	85	5,646	1,363	7,009
資本的支出	3,779	569	146	4,494	1,531	6,026

前期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,173	10,044	701	60,919		60,919
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	680	11		691	(691)	
計	50,853	10,055	701	61,610	(691)	60,919
営業費用	38,095	10,062	851	49,009	7,819	56,829
営業利益又は営業損失()	12,758	6	150	12,601	(8,511)	4,089
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	66,043	16,025	1,800	83,869	28,399	112,269
減価償却費	4,988	883	91	5,962	960	6,923
資本的支出	5,134	602	59	5,795	745	6,541

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ8,214百万円、9,091百万円であり、主として当社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、28,399百万円、29,306百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,582	15,141	12,359	382	70,466		70,466
(2) セグメント間の内部売上高	20,405	737	55	468	21,666	(21,666)	
計	62,987	15,879	12,414	851	92,133	(21,666)	70,466
営 業 費 用	46,211	15,383	10,799	778	73,172	(12,394)	60,778
営 業 利 益	16,776	495	1,615	72	18,960	(9,271)	9,688
資 産	78,588	7,235	6,812	2,257	94,893	24,151	119,045

前期(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,725	13,194	9,844	155	60,919		60,919
(2) セグメント間の内部売上高	16,350	762	39	482	17,634	(17,634)	
計	54,075	13,957	9,883	637	78,554	(17,634)	60,919
営 業 費 用	42,665	14,201	8,782	552	66,202	(9,372)	56,829
営業利益又は営業損失()	11,409	244	1,100	85	12,351	(8,261)	4,089
資 産	74,346	7,690	6,352	1,125	89,515	22,754	112,269

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、8,214百万円、9,091百万円であります。

4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、28,399百万円、29,306百万円であります。

(3) 海外売上高

当期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	15,525	12,251	8,865	369	37,011
連結売上高					70,466
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0%	17.4%	12.6%	0.5%	52.5%

前期(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	14,713	9,792	6,842	330	31,678
連結売上高					60,919
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2%	16.1%	11.2%	0.5%	52.0%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 : 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期		前 期		前期比増減	
	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		増減額	増減率
光 電 子 部 品	57,919		49,401		8,518	17.2%
計 測 機 器	12,587		9,834		2,753	28.0%
そ の 他						
合 計	70,506		59,235		11,271	19.0%

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 : 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当 期		前 期		前期比増減	
		自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
光 電 子 部 品	国 内	26,307	45.5%	22,890	45.6%	3,417	14.9%
	海 外	31,575	54.5%	27,282	54.4%	4,292	15.7%
	計	57,882	82.2%	50,173	82.4%	7,709	15.4%
計 測 機 器	国 内	6,493	54.4%	5,648	56.2%	845	15.0%
	海 外	5,436	45.6%	4,395	43.8%	1,040	23.7%
	計	11,930	16.9%	10,044	16.5%	1,885	18.8%
そ の 他	国 内	653	100.0%	701	100.0%	48	6.9%
	海 外		%		%		%
	計	653	0.9%	701	1.1%	48	6.9%
合 計	国 内	33,455	47.5%	29,240	48.0%	4,214	14.4%
	海 外	37,011	52.5%	31,678	52.0%	5,333	16.8%
	計	70,466	100.0%	60,919	100.0%	9,547	15.7%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,294	2,359	1,065
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,294	2,359	1,065

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 839 百万円

前期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,294	2,505	1,210
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,294	2,505	1,210

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 833 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

	当 期	前 期
退職給付債務	15,160 百万円	14,326 百万円
年金資産	4,233	3,919
未認識数理計算上の差異	865	1,079
退職給付引当金	10,061	9,327

(2) 退職給付費用の内訳

	当 期	前 期
勤務費用	840 百万円	797 百万円
利息費用	347	326
数理計算上の差異の費用処理額	124	128
退職給付費用	1,312	1,253

(3) 退職給付債務等の計算基礎

	当 期	前 期
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

10. 継続企業の前提

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）
役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取 締役社長 財団法人光 科学技術研 究振興財団 理事長	直接 2.93			財団法人光科 学技術研究振 興財団への寄 付金	82		
								売上高	43	売掛金	23
								業務受託収入	17	未収入金	4

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - (2) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - (3) 業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取 締役社長 財団法人 光医学財団 理事長	直接 2.93			財団法人光医 学財団への寄 付金	345		
								検診棟他賃貸料	96	未収入金	19
								業務受託費等	27		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - (2) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
 - (3) 業務受託費等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取 締役社長 財団法人 光産業創成 大学院大学 設立準備財 団理事長	直接 2.93			財団法人光産 業創成大学院 大学設立準備 財団への寄付 金	720		
								事務所賃貸料等	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
- (2) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	大塚治司			当社代表取 締役副社長 企業組合 浜松テレビ 社代表理事	直接 1.58			土地賃借料	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬日出男			当社常務取 締役 ホトニクス・ グループ健康 保険組合理事 長	直接 0.34			共同研究費 業務委託費	19 5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

共同研究費および業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬日出男			当社常務取 締役 ㈱果実非破壊 品質研究所代 表取締役副社 長	被所有 直接 0.34	兼任 3名	当社製品 の販売	売上高	5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格については、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬日出男			当社常務取 締役 (株)バイオセン サー研究所代 表取締役社長	被所有 直接 0.34	兼任 3 名		業務委託費	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	鈴木志明			当社取締役 東海電子工業 協同組合代表 理事	被所有 直接 0.14			資金の貸付		長期貸付金	11

(注) 期末残高には消費税等は含まれておりません。

12. 1株当たり情報

	当連結会計年度 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）
1株当たり純資産額	783円30銭	758円92銭
1株当たり当期純利益	69円86銭	23円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円25銭	21円13銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した前連結会計年度の1株当たり純資産額は752円39銭、1株当たり当期純利益は43円31銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は39円95銭となります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	4,652	1,622
普通株主に帰属しない金額	59	61
（うち利益処分による役員賞与金）	(59)	(61)
普通株式に係る当期純利益	4,593	1,561
普通株式の期中平均株式数（千株）	65,749	67,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	23	25
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(23)	(25)
普通株式増加数（千株）	7,244	7,459
（うち転換社債）	(7,244)	(7,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		